



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月7日

上場会社名 株式会社アドヴァン 上場取引所 東
 コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末次廣明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 佐藤香 TEL 03-3475-0394
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,114	5.3	5,253	7.7	8,123	12.6	5,044	7.6
2019年3月期	20,048	△2.3	4,879	△12.7	7,213	45.6	4,686	46.1

(注) 包括利益 2020年3月期 5,001百万円 (△1.2%) 2019年3月期 5,062百万円 (122.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	115.38	—	12.1	14.9	24.9
2019年3月期	101.39	—	11.6	13.8	24.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	57,090	41,307	72.4	983.07
2019年3月期	52,179	42,054	80.6	914.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,307百万円 2019年3月期 42,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,033	△1,026	△290	11,787
2019年3月期	4,719	3,090	△4,738	9,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	1,244	26.6	3.1
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,202	24.3	3.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当予想につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、第2四半期末及び期末配当予想については未定と致します。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	53,812,692株	2019年3月期	53,812,692株
2020年3月期	11,794,417株	2019年3月期	7,863,776株
2020年3月期	43,716,123株	2019年3月期	46,226,751株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,517	4.4	3,649	6.5	6,590	7.6	4,197	2.3
2019年3月期	19,652	△2.5	3,425	△16.6	6,127	22.6	4,102	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	96.02	—
2019年3月期	88.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	43,318		33,037		76.3		786.26	
2019年3月期	38,251		34,615		90.4		752.96	

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,037百万円 2019年3月期 34,597百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるために記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や米中貿易摩擦などを背景に不透明な状況で推移してきましたが、更に今年に入ってから、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、金融市場では動揺が続くとともに、インバウンドの減少や国内消費も広く抑制されるなど、経済・社会活動は停滞しており、景気の減速懸念は一層高まる状況となりました。

当社関連の建設業界は、首都圏の再開発案件やインフラ整備関連などを中心に、引き続き底堅く推移してきましたが、一部弱さが見受けられた分野もありました。

このようななか、当社グループは総合建材メーカーとして新規商品の開発・販売を推し進めるとともに、新規事業への取り組みやショールームへの継続投資も行い、顧客基盤の強化と業績の向上に努めてまいりました。

販管費の面では経費の見直しなどの効果もあって前年を下回り、また、システムへの継続的な投資により効率化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は21,114百万円（前期比5.3%増）、営業利益は5,253百万円（同7.7%増）となりました。

また、当社は商品仕入れ時の為替変動リスクを一部ヘッジしておりますが、当連結会計年度末では、洗い替え処理によるデリバティブ評価益として2,585百万円（前期は1,943百万円の評価益）を計上しました。

この結果、経常利益は8,123百万円（前期比12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,044百万円（同7.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は57,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,911百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,465百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,446百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は15,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,658百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は41,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円の減少となりました。利益剰余金は3,786百万円の増加、自己株式は4,774百万円の増加となり、また、その他包括利益が61百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は72.4%となりました。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
総資産	52,179	57,090	4,911
負債	10,125	15,783	5,658
純資産	42,054	41,307	△747
自己資本比率 (%)	80.6	72.4	△8.2

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,693百万円増加の11,787百万円となりました。なお、当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,719	4,033	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,090	△1,026	△4,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,738	△290	4,448
現金及び現金同等物期末残高	9,093	11,787	2,693

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,033百万円（前年同期は4,719百万円の収入）の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,763百万円、減価償却費801百万円、売上債権の減少359百万円、法人税等の支払い2,892百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,026百万円（前年同期は3,090百万円の収入）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が940百万円、投資有価証券の取得による支出が296百万円であり、これらの他、投資有価証券の売却による収入が198百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは290百万円（前年同期は4,738百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、借入金による収入が7,000百万円、借入金の返済が1,547百万円、配当金の支払いが1,257百万円、また、自己株式の取得による支出が4,488百万円あります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	79.6	75.7	74.1	80.6	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.9	113.5	88.2	87.2	80.15
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.2	2.8	1.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.7	232.8	223.1	295.3	246.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、引き続き世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大への対応に追われることが予想されます。特に新型コロナウイルスの感染拡大の影響は経済・社会活動において日増しに深刻さを増しており、また、世界経済にも減速懸念が強まるなど、国内外の経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。

当社関連の建築業界におきましても、首都圏の再開発案件などは引き続き底堅く推移していくものと思われませんが、一方で、まだ収束が見えていない新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、企業の設備投資動向やサプライチェーンの寸断などに影響を及ぼしてきております。

また、今回の新型コロナウイルスの感染拡大は世界中の経済・社会活動にも大きな影響を及ぼしております。当社では、国内の物流センターで商品を在庫しており、また、仕入先も分散させてリスクの軽減を図っておりますが、今後新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化すれば、影響を受ける可能性があります。

このような状況下において、当社グループは引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響には十分注意しながら営業活動と商品開発に努め、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は最小限となるように取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ次期の業績につきましては、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響は現時点では先が見えず、状況も日々深刻化しており、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから、業績予想は「未定」とし、今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含め、積極的に株主還元を努めております。

当期の期末配当金につきましては、中間配当金を含めた年間配当金を1株あたり28円とすることを予定しております。これにより配当性向は24.3%となります。

次期につきましても、当期同様の方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、また、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。なお、2021年3月期の配当予想につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、第2四半期末及び期末配当予想については未定と致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,093,511	11,787,253
受取手形及び売掛金	5,917,950	5,558,933
商品	2,907,745	3,050,084
為替予約	183,518	309,147
その他	338,923	200,892
貸倒引当金	△4,059	△3,671
流動資産合計	18,437,590	20,902,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,519,230	14,411,650
減価償却累計額	△6,099,840	△6,445,480
建物及び構築物 (純額)	8,419,390	7,966,169
機械装置及び運搬具	1,584,064	1,660,192
減価償却累計額	△1,158,088	△1,250,863
機械装置及び運搬具 (純額)	425,975	409,328
工具、器具及び備品	479,770	481,680
減価償却累計額	△331,651	△354,215
工具、器具及び備品 (純額)	148,118	127,465
土地	22,099,803	22,596,733
建設仮勘定	43,279	112,574
有形固定資産合計	31,136,567	31,212,272
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	359,341	253,642
電話加入権	10,666	10,666
その他	36,193	36,021
無形固定資産合計	407,516	301,646
投資その他の資産		
投資有価証券	629,487	609,909
敷金及び保証金	8,963	7,718
会員権	225,952	203,632
長期積立金	392,941	431,249
為替予約	906,063	3,330,681
繰延税金資産	32,309	77,627
その他	2,075	13,407
投資その他の資産合計	2,197,792	4,674,226
固定資産合計	33,741,876	36,188,145
資産合計	52,179,466	57,090,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,134	872,870
1年内返済予定の長期借入金	1,041,708	1,890,908
未払費用	205,980	218,473
未払法人税等	1,936,591	1,779,272
未払消費税等	158,712	218,832
賞与引当金	97,000	96,000
その他	185,536	265,736
流動負債合計	4,286,662	5,342,092
固定負債		
長期借入金	5,770,346	10,373,855
繰延税金負債	3,209	—
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	30,923	33,849
固定負債合計	5,838,420	10,441,646
負債合計	10,125,083	15,783,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,921,082	4,922,559
利益剰余金	28,127,934	31,914,104
自己株式	△3,771,711	△8,246,223
株主資本合計	41,777,305	41,090,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,056	27,902
繰延ヘッジ損益	213,314	188,703
その他の包括利益累計額合計	259,370	216,605
新株予約権	17,707	—
純資産合計	42,054,383	41,307,045
負債純資産合計	52,179,466	57,090,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,048,815	21,114,090
売上原価	10,664,939	11,457,517
売上総利益	9,383,875	9,656,573
販売費及び一般管理費	4,504,278	4,403,572
営業利益	4,879,596	5,253,000
営業外収益		
受取利息	469	403
受取配当金	27,013	22,082
受取賃貸料	53,596	31,647
受取運賃収入	240,684	270,174
売電収入	119,107	117,125
デリバティブ評価益	1,943,239	2,585,740
その他	62,166	24,175
営業外収益合計	2,446,276	3,051,351
営業外費用		
支払利息	15,619	15,409
自己株式取得費用	699	11,916
社債発行費償却	2,506	—
為替差損	26,114	99,476
売電原価	59,753	52,758
その他	7,358	1,485
営業外費用合計	112,053	181,047
経常利益	7,213,820	8,123,303
特別利益		
固定資産売却益	137,360	157
投資有価証券売却益	2,579	—
新株予約権戻入益	705	17,371
特別利益合計	140,645	17,528
特別損失		
固定資産処分損	39,025	220,745
投資有価証券売却損	—	90,835
関係会社株式評価損	20,430	—
会員権評価損	—	51,910
特別退職金	102,120	—
その他	440	13,717
特別損失合計	162,015	377,210
税金等調整前当期純利益	7,192,450	7,763,622
法人税、住民税及び事業税	2,572,073	2,749,162
法人税等調整額	△66,361	△29,631
法人税等合計	2,505,711	2,719,531
当期純利益	4,686,738	5,044,090
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,686,738	5,044,090

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,686,738	5,044,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,750	△18,154
繰延ヘッジ損益	371,254	△24,610
その他の包括利益合計	376,004	△42,764
包括利益	5,062,743	5,001,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,062,743	5,001,325
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	4,915,052	24,645,454	△3,317,744	38,742,763
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204,257		△1,204,257
親会社株主に帰属する当期純利益			4,686,738		4,686,738
自己株式の取得				△458,889	△458,889
自己株式の処分		6,029		4,921	10,951
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6,029	3,482,480	△453,967	3,034,542
当期末残高	12,500,000	4,921,082	28,127,934	△3,771,711	41,777,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,305	△157,940	△116,634	16,949	38,643,078
当期変動額					
剰余金の配当					△1,204,257
親会社株主に帰属する当期純利益					4,686,738
自己株式の取得					△458,889
自己株式の処分					10,951
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,750	371,254	376,004	757	376,762
当期変動額合計	4,750	371,254	376,004	757	3,411,305
当期末残高	46,056	213,314	259,370	17,707	42,054,383

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	4,921,082	28,127,934	△3,771,711	41,777,305
当期変動額					
剰余金の配当			△1,257,920		△1,257,920
親会社株主に帰属する当期純利益			5,044,090		5,044,090
自己株式の取得		1,477		△4,476,194	△4,474,716
自己株式の処分				1,681	1,681
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,477	3,786,169	△4,474,512	△686,865
当期末残高	12,500,000	4,922,559	31,914,104	△8,246,223	41,090,440

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,056	213,314	259,370	17,707	42,054,383
当期変動額					
剰余金の配当					△1,257,920
親会社株主に帰属する当期純利益					5,044,090
自己株式の取得					△4,474,716
自己株式の処分					1,681
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,154	△24,610	△42,764	△17,707	△60,472
当期変動額合計	△18,154	△24,610	△42,764	△17,707	△747,337
当期末残高	27,902	188,703	216,605	—	41,307,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,192,450	7,763,622
減価償却費	811,020	801,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	△1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,515	△388
受取利息及び受取配当金	△27,482	△22,486
支払利息	15,619	15,409
自己株式取得費用	699	11,916
為替差損益 (△は益)	26,114	22,843
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,943,239	△2,585,740
社債発行費償却	2,506	—
固定資産売却損益 (△は益)	△137,360	△157
固定資産処分損益 (△は益)	39,025	220,745
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,579	90,835
関係会社株式評価損	20,430	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,644	359,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	340,639	△142,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,413	204,748
その他	△171,055	180,656
小計	5,791,746	6,919,671
利息及び配当金の受取額	27,482	22,486
利息の支払額	△15,769	△16,388
法人税等の支払額	△1,083,483	△2,892,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,719,976	4,033,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,298,461	△940,569
有形固定資産の売却による収入	1,502,398	1,756
無形固定資産の取得による支出	△61,078	△20,722
投資有価証券の売却による収入	—	198,618
投資有価証券の取得による支出	△312,633	△296,043
その他	260,514	29,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,090,739	△1,026,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
長期借入れによる収入	—	7,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,986,767	△1,547,291
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△459,589	△4,488,110
自己株式の処分による収入	9,786	2,823
配当金の支払額	△1,202,032	△1,257,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,738,602	△290,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,114	△22,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,045,999	2,693,741
現金及び現金同等物の期首残高	6,047,512	9,093,511
現金及び現金同等物の期末残高	9,093,511	11,787,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の入出庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,295,398	37,388	716,028	20,048,815		20,048,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,738,823	530,724	2,269,547	△2,269,547	—
計	19,295,398	1,776,212	1,246,753	22,318,362	△2,269,547	20,048,815
セグメント利益	6,014,575	876,359	255,803	7,146,737	△2,267,141	4,879,596
セグメント資産	13,158,516	26,418,209	704,148	40,280,874	11,898,592	52,179,466
その他の項目						
減価償却費	197,780	422,504	24,526	644,811	166,208	811,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137,626	1,103,445	1,220	1,242,292	110,024	1,352,317

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△43,559千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,223,581千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,390,963	118,172	604,953	21,114,090		21,114,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,756,141	1,588,780	3,344,921	△3,344,921	—
計	20,390,963	1,874,313	2,193,733	24,459,011	△3,344,921	21,114,090
セグメント利益	6,035,472	1,011,770	446,747	7,493,990	△2,240,990	5,253,000
セグメント資産	15,035,957	26,811,328	843,507	42,690,793	14,399,991	57,090,784
その他の項目						
減価償却費	199,583	415,873	33,078	648,535	153,451	801,987
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,937	755,272	72,788	946,998	13,357	960,355

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△174,002千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,066,988千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	914.86円	983.07円

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	101.39円	115.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,686,738	5,044,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,686,738	5,044,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,226	43,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。